

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
1	令和7年4月15日	商企第22号	株式会社森岡コーリー	再生路盤材の製造工程に必要な機械装置（破砕機）を新たに購入し旧製品と交換することと、再生路盤材の投入資材の前処理に必要な機械装置（重機）を新たに導入することで作業の効率化が図られ、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
2	令和7年5月12日	商企第75号	沖縄食糧株式会社	新型真空整形機の導入により、生産体制の強化を図り生産性の向上に取り組む。
3	令和7年5月26日	商企第118号	沖縄ハム総合食品株式会社	惣菜・レトルト製品における一連の工程において製品の品質及び作業の時間短縮改善を図り付加価値の向上を目指す。
4	令和7年6月2日	商企第130号	沖縄新エネ開発株式会社	太陽光発電設備を需要家の事業所内に設置し、運用管理を行い、電力を供給する。災害時でも事業継続に最低限の電力を確保するとともに、電力コストの低減とCO2排出削減を図る。
5	令和7年7月7日	商企第197号	金秀商事株式会社	新規設備を導入し、既存製品の製造数増加及び新商品の開発・販売をすることにより売上の増加による付加価値額及び労働生産性の向上、更に雇用維持拡大を目指す。
6	令和7年7月11日	商企第199号	株式会社丸市ミート	今回南城市に新工場を建設する。新工場は、現工場と比べて、生産効率、衛生環境を高めることで、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
7	令和7年7月22日	商企第216号	新糸満造船株式会社	船舶修繕の増加に伴い、鋼材の切断・加工の需要も高まり、作業の効率化が喫緊の課題となっている。こうした中で、鋼材切断に優れた最新型のNCCバンドソーマシンを導入することにより、切断工程の大幅な効率化を実現する。本装置の導入により、作業時間の短縮や安全性の向上が図られ、結果として付加価値額および労働生産性の向上を図る。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
8	令和7年7月22日	商企第224号	株式会社屋嘉実業	コンクリート二次製品工場での製造工程の効率化に取り組むことで、生産量の拡大を図り、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
9	令和7年7月22日	商企第225号	株式会社沖縄有機	有機肥料の製造工程の効率化に取り組むことで製造コスト低減と売上高の増加を同時に実現し、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
10	令和7年8月5日	商企第236号	株式会社沖縄ホームル	熱水噴流式調理殺菌装置を導入し、新商品の開発も視野に入れつつ、既存商品の製造数増加と製造コストの低減により、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
11	令和7年8月5日	商企第245号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生可能エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。
12	令和7年8月18日	商企第265号	石垣生コンクリート工業株式会社	建設用3Dプリンターを導入し、製造工程の効率化と意匠性の高い商品の製造に取り組むことで、製造コストの低減と売上高の増加を図り、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。また、将来的に建設業界全体が直面すると予測される型枠大工等の人材不足に対し、その解決に資する新たな取り組みを推進する。
13	令和7年8月18日	商企第274号	株式会社森岡産業	プラ製品と金属製品が絡まって分別が困難であった廃棄物を破砕機で破砕して分別することで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
14	令和7年8月28日	商企第284号	大保商事株式会社	最新設備の導入により加工製品の仕上がり程度の均一化と品質の向上を図り、売上増及び製造コスト低減により、付加価値額の増加と労働生産性の向上を目指す。
15	令和7年8月28日	商企第295号	沖縄ヤマト運輸株式会社	太陽光発電システムの導入により、マテリアルハンドリングシステムやクーリング設備などの電力を補い、生産性の向上を図る。
16	令和7年9月16日	商企第310号	株式会社サカタのタネ	石垣島での研究農場新設を通じ、温暖化による栽培環境の悪化に対応できる新品種を育成し、熱帯・亜熱帯に属する国々への販路拡大、開発年限短縮による国際競争力の強化を目指す。
17	令和7年9月24日	商企第335号	株式会社リライアンスエナジー沖縄	事業者の安定的な事業運営や省エネ目標の達成及び非常時のエネルギー確保に寄与する。
18	令和7年10月1日	商企第357号	株式会社沖縄コンクリート	工場構内で碎石や砕砂などの材料の運搬や切り返し（攪拌）を行うホイールローダーについて、最新機種を導入することで、製造業務の効率化による労働生産性の向上と製造コスト（消耗品交換費等）の低減を図る。
19	令和7年10月1日	商企第358号	株式会社沖縄有機	有機肥料の製造工程の効率化に取り組むことで製造コスト低減と売上高の増加を同時に実現し、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
20	令和7年10月30日	商企第391号	有限会社大武産業	2軸シュレッダー破砕機を導入し、混合産業廃棄物の土間選別(作業員にて分別する作業)を効率化することで、付加価値額及び労働生産性の向上を図る。
21	令和7年10月30日	商企第399号	大東糖業株式会社	製糖工場設備機能の高度化により生産の自動化及び効率化を進め、生産技術の向上を図ることにより、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を図る。加えて、工場稼働期間の短縮と設備の省エネ化により、地域の環境負荷軽減を実現することを目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
22	令和7年10月30日	商企第409号	沖縄電力株式会社	再生可能エネルギーの導入拡大により電力系統の不安定化が進む中、石垣第二発電所において、複数台の発電機に対して制御可能な自動周波数制御装置を設置することで、電力供給の安定化を図る。 これにより、地域産業の電動化やデジタルトランスフォーメーションの推進に資する環境を整備し、役務提供に関する技術の向上を目指す。
23	令和7年11月10日	商企第417号	新糸満造船株式会社	最新型の自走式高所作業車の導入により、ハンドフリー（手を触れることなく）で作業床（運転席）を水平・垂直に4m迄自由に移動でき安全且つ作業能力のアップに繋がる。また、排ガス4次規制に適合した新型エンジンを搭載しており従来より燃費が3～7％程低減される。結果、作業効率がアップし、納期短縮による売上高の増加と労働生産性の向上が見込まれる。
24	令和7年11月26日	商企第437号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。 当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生可能エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
25	令和7年12月3日	商企第446号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。 当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。
26	令和7年12月3日	商企第448号	株式会社バイオマス再資源化センター	積み込み作業用ホイールローダー1機を追加導入することで、製品ペレットの出荷工程の効率化を図るとともに、製造コストの低減化および売上高の増加を実現し、付加価値額ならびに労働生産性の向上を目指す。
27	令和7年12月3日	商企第452号	沖縄新エネ開発株式会社	太陽光発電設備を需要家の事業所内に設置し、運用管理を行い、電力を供給する。災害時でも事業継続に最低限の電力を確保するとともに、電力コストの低減とCO2排出削減を図る。
28	令和7年12月3日	商企第461号	有限会社桃原建材	新しい倉庫を建設することにより、資材在庫の確保と車両乗り入れを可能とし、作業の効率化・労働環境の改善・生産性の向上を図る。
29	令和7年12月5日	商企第467号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。 当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
30	令和7年12月12日	商企第477号	おきなわパワーHD株式会社	環境省が選定・支援する脱炭素先行地域事業に与那原町「マリンタウン東浜エリア」が沖縄では初の先行地域として選定された。 当社は事業実施者として、2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出ゼロを実現するため、与那原町及び地元事業者と連携して、太陽光を中心とした再生エネルギーを地域に整備し、エネルギーの地産地消を進める。
31	令和7年12月19日	商企第495号	沖縄製粉株式会社	ミックス工程搬送ロボットシステムを導入し、製造工程の効率化を図ることで製造コストの削減と売上高の増加が同時に実現され、それによる付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。
32	令和7年12月22日	商企第507号	沖縄鋳鉄工業株式会社	サンダー作業を自動化するためのバリンダー設備を導入し、省力化・効率化を推進するとともに危険を伴う熟練技術の一部を機械化することで、安全性と品質の安定確保を図る。これにより、売上増加や製造コストの減少で付加価値額及び労働生産性の向上を図るとともに安定的かつ持続可能な業務運営体制を構築し、効率的な作業プロセスを確立することを目指す。
33	令和7年12月26日	商企第544号	久米島製糖株式会社	ボイラー本体水管の経年劣化により蒸気供給能力が低下し、原料処理能力に影響が生じている。本体水管を更新することで熱効率と蒸気発生量が向上し、工場の処理能力改善およびコスト削減につながる。これにより付加価値額と労働生産性の向上を図る。
34	令和8年1月7日	商企第565号	沖縄ヤマト運輸株式会社	X線装置増台を行い取り扱う荷物量を増加させ発送収入の増加することにより、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
35	令和8年1月7日	商企第566号	沖縄電力株式会社	沖縄本島北部地域の需要増加に伴う系統電圧維持に対応するため、北部系統に系統用SC(コンデンサ)を設置する。これにより、電力の安定的かつ適正な供給体制を確保し、拡大する本島北部地域の産業活動における継続性を向上する。
36	令和8年1月13日	商企第605号	浦添分散型エネルギー株式会社	てだこ浦西駅周辺スマートシティ開発地区において、分散型エネルギーシステムのひとつとして、太陽光発電設備を設置することにより、参入事業者の製品の開発力や生産技術の向上に寄与する事を目標とする。
37	令和8年1月13日	商企第606号	株式会社池間製氷	新たにカップ氷製造ラインを導入し、売上高の増加と売上原価の削減を図り、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。
38	令和8年1月14日	商企第618号	三和金属株式会社	ベアラー/ピットコンベア機システムを導入して圧縮工程の効率化に取り組むことで、売上高の増加及び付加価値額の向上を目指す。
39	令和8年1月15日	商企第623号	金秀商事株式会社	新規設備を導入することにより、新商品の開発・販売が可能になる。また既存商品についても製造数の増加が見込まれ、付加価値額の増加と労働生産性の向上及び雇用の拡大を目指す。
40	令和8年1月16日	商企第627号	ゆめじん有限会社	拡大するオーガニック化粧品市場に対応するため、新工場の建設および製造ラインの自動化・省力化を実施し、生産能力・品質・コスト競争力を高める。これにより「YUMEJIN」ブランドの強化とともに、県外を中心とした販路拡大および出荷額の増加を図る。
41	令和8年2月3日	商企第672号	有限会社湧川食品	最新型の包装機械を導入して、製造過程における包装工程の効率化、品質の向上、製造コストの削減に取り組むことで、付加価値額の増加及び労働生産性向上を図る。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
42	令和8年2月3日	商企第674号	沖縄電力株式会社	下地配電塔の供給区域周辺においては、宿泊・観光施設の建設が進められており、電力需要の増加が見込まれている。産業の基盤である電力の適切な供給の確保に資するため、下地配電塔に電源供給設備を増設し、地域の産業振興へ貢献するものとして役務の提供に関する技術の向上を図ることを目指す。
43	令和8年2月10日	商企第686号	有限会社沖縄化製工業	国内におけるBSE発生（平成13年9月）を契機として利用規制のあった牛由来原料から製造された肉骨粉が、令和6年10月に飼料安全法に基づく飼料規制が解除・再開されたことから、飼料原料として販売しやすい高品質な肉骨粉製造取組みのため施設建屋の新築と製造に必要な種々の機械導入設置で、製造工程の効率化を図り、もって付加価値額の増加及び労働生産性の向上を図る。
44	令和8年2月16日	商企第692号	株式会社みつわ産業	観光需要増大に対応するための宮古物流拠点（倉庫）の拡張および安定供給体制の構築を行い、産業高度化を図ることにより付加価値の向上および地域雇用の拡大を目指す。
45	令和8年2月16日	商企第693号	沖縄電力株式会社	特定規模需要家(2,000kW以上の需要家)より特別高圧(22kV)の電力供給の要望があり、22kV特西原線から分岐する電源供給設備（供給線路）を構築し、沖縄中部地域の特定規模需要に対応することで、地域の産業振興に繋がり、ひいては当社の付加価値額および労働生産性も向上する。
46	令和8年2月18日	商企第705号	沖縄協同青果株式会社	商品（青果物）品質管理強化および物流効率化に取り組むことで、商品品質向上およびコスト低減を図り、もって付加価値額と労働生産性の向上及び雇用の維持拡大を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
47	令和8年2月20日	商企第707号	株式会社宮古島の雪塩	増産による安定供給と生産効率の向上による製造コスト低減が図られることで付加価値額及び労働生産性の向上、更には雇用の定着と拡大を目指す。
48	令和8年2月25日	商企第718号	株式会社キョウリツ	生コン工場での原材料の運搬作業の効率化に取り組むことで、生産効率の向上を図り、もって付加価値額の向上及び雇用の維持拡大を目指す。
49	令和8年3月10日	商企第733号	株式会社サカタのタネ	当社は、野菜・花の育種・種苗生産・全世界に向けた販売を行っています。石垣島での研究農場新設を通じ、温暖化による栽培環境の悪化に対応できる新品種を育成し、熱帯・亜熱帯に属する国々への販路拡大、開発年限短縮による国際競争力の強化を目指しています。
50	令和8年3月11日	商企第748号	那覇酒類販売株式会社	・ 本社および倉庫機能を八重瀬町の新社屋へ移転し、拡張された倉庫機能を活用することで物流体制の強化を図る。 ・ 倉庫機能の集約および作業動線の改善により業務の効率化を進め、売上高の増加および労働生産性の向上を図る。
51	令和8年3月11日	商企第753号	メタブル合同会社	先端機器の導入により事業の拡大及び多角化に取り組むことで、売上高の増加及び労働生産性の向上を図る。
52	令和8年3月11日	商企第755号	株式会社沖縄有機	有機肥料の製造工程の効率化に取り組むことで、生産量の増加による売上高の増額を実現し、それにより付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
53	令和8年3月11日	商企第757号	沖縄新エネ開発株式会社	太陽光発電設備を需要家の事業所内に設置し、運用管理を行い、電力を供給する。 災害時でも事業継続に最低限の電力を確保するとともに、電力コストの低減とCO2排出削減を図る。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
54	令和8年3月17日	商企第761号	新糸満造船株式会社	最新型のプランジャーポンプユニット（各船への洗浄に使う）の導入により、現在の標準モーターに比べて大幅な省エネとランニングコストの削減（同じ出力ながら消費電力を抑えられる）が図られる（2割程度の消費電力の削減）。また、最大吐水圧力34.3MPaと高く高圧力により使用水量が少なくて済む（3割程度の削減）。これにより、作業効率の向上が図られ、付加価値額及び労働生産性の向上が見込まれる。
55	令和8年3月17日	商企第762号	株式会社久米島未来エネルギー	太陽光発電設備等を当社所有設備として事業所建物や住宅に設置し、当該建物の需要家にエネルギー供給サービスを行う。
56	令和8年3月17日	商企第764号	株式会社キョウリツ	コンクリート製品工場での製造工程の効率化に取り組むことで、生産量の拡大を図り、もって付加価値額の向上及び雇用の維持拡大を目指す。
57	令和8年3月19日	商企第795号	有限会社大武産業	取引先から石炭の代替燃料として木くずを原料とする木質チップの需要があるため、これに対応して製造工程の能力増強を目的に工場建屋を増築し、もって付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。
58	令和8年3月26日	商企第796号	株式会社沖縄ホームル	全自動深絞真空包装機一式及び高速ハム・ベーコンスライサー一式を導入し、新商品の開発も視野に入れつつ、金型セッティング、洗浄時間の時間短縮により当日製造できる製品増加と製造コストの低減により、付加価値額及び労働生産性の向上を目指す。

	認定日	認定番号	認定事業者	措置実施計画の概要
59	令和8年3月26日	商企第815号	株式会社muto	宮古島においてクラフトビール製造事業を開始し、地域農産物（フルーツ等）を活用したビールの開発・製造を行う。観光客および県内外市場に向けた商品展開を行い、地域資源を活用した新たな需要の創出と付加価値の高い製造業の創出を図るとともに、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を目指す。
60	令和8年3月31日	商企第825号	沖縄電機工業株式会社	電力会社の第2世代スマートメーター（SM）更新計画に対応するため、計量部・通信部・端子部などの識別情報（QRコード）の体系が刷新されることから、第2世代SM専用のQR発行・結合確認装置を新たに導入する。これにより検査工程を自動化し、作業効率および照合精度の向上を図るとともに、付加価値額の増加及び労働生産性の向上を図る。